

新潟大学 統合報告書 2019

NU report



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

真の強さを学ぶ。

新潟大学は、
 多様な学びや、教科書にないことを
 身につけられる研究機会によって、
 想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、
 自信に満ちた思いやりのある人間へと
 成長することができる大学です。
 新潟大学で学んだ者は、
 タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、
 人生の課題に立ち向かうことができます。

新潟大学の理念・目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としています。

新潟大学の理念の実現と目的の達成のために掲げる4つの目標

- 1 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く
- 2 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く
- 3 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く
- 4 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く

新潟大学 統合報告書 2019

[事業年度/2018年4月1日～2019年3月31日]

CONTENTS

- 02-03 ■ 学長ビジョン「姿デザイン」
- 04-05 ■ 数字でわかる新潟大学
- 06-09 ■ TOPICS
- 10 ■ 学生データ
- 11 ■ 教育プログラム
- 12 ■ 学生の支援
- 13 ■ キャリア形成の支援
- 14 ■ 地域社会への貢献
- 15 ■ 産官学連携
- 16 ■ 世界へ向けて
- 17 ■ 脳研究所
- 18 ■ 災害・復興科学研究所
- 19 ■ 環東アジア研究センター/佐渡自然共生科学センター
- 20 ■ 歯学総合病院
- 21-27 ■ 財務諸表の概要



新潟大学長
高橋 姿

学長挨拶

新潟大学は、高志の大地に生まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としています。

1949年5月に新制国立大学として発足以来、環日本海地域における学術の中心として、地域・国際社会に貢献する大学を目指して教職員一丸となって取り組んでおり、今日では10学部、5研究科、2研究所、医歯学総合病院を有し、約13,000人の学生と約3,000人の教職員を擁する大規模総合大学に発展しました。

本学を含む国立大学法人は、我が国の高等教育及び学術の水準の向上と均衡を図るために設置されており、国から多くの運営費交付金を受けて運営しております。

国の財政状況が厳しい中において運営費交付金の交付を受け、どのような活動を行っているのか、遂行した事業に対する説明責任を十分に果たす必要があると考えており、本学の財政状況やこれまでの成果等について、本レポートを通じて公表するものです。

本学の財政状況等についてご理解を賜りますとともに、今後の教育・研究・社会貢献・診療活動の一層の充実のため、引き続きご支援賜りますよう、お願いいたします。

学長ビジョン
姿デザイン

戦略1 人材養成システム改革

新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革

<改革方針>

本学の先導的教育改革の取組みによる資源(全学科目化、分野・水準表示法、主専攻・副専攻プログラム等)を最大限活用し、既存学部再編と学生自身が学修をデザインする到達目標創生型の創生学部新設を起点に教育改革を断行する。教育組織再編・強化・改善のサイクルを継続的に実施するため、全学組織「教育・学生支援機構」再編等を通じ、学長直轄下の本部との連携に基づく教学ガバナンス強化によって、全学の改革を加速させる。



戦略2 社会貢献システム確立

「環東アジア」地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築

<改革方針>

全学司令塔の下に、日本海側中央にある新潟の地から環東アジア地域へ、環東アジア地域から新潟の地へ、の社会還元型の相互連携強化を目的とした部局横断のネットワーク型教育研究拠点を形成する。グローバル化が進行する中、知・地の拠点として、環東アジア地域における文化・歴史、政治・経済、医療、産業技術等の課題提起・提言による教育研究成果の発信、社会で活躍する人材輩出等を通じた社会還元効果を高める基盤となる域内プラットフォームの機能を強化する。



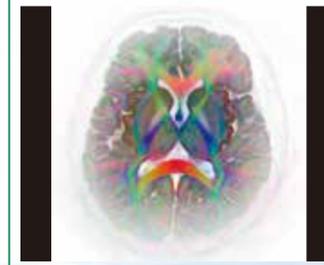
重点対象地域
【国内】(県内から広域へ展開)
新潟県域をはじめに東日本の日本海側地域一帯へ
【国外】(ゾーン1から3まで設定)
ロシア・韓国・中国・モンゴルをはじめ北東アジアから環東アジア一帯へ

戦略3 イノベーション創出環境醸成

健康長寿と安全・安心社会の未来科学創生に向けた超域研究ネットワーク形成

<改革方針>

健康長寿と安全・安心社会形成への貢献のため、先駆的研究によるイノベーション創出と次世代人材育成の機能を強化する。そのため総合大学の強みを活かし脳・神経科学をはじめ医歯学分野におけるデータ利活用等分野を超えた融合・連携研究すなわち「超域」研究の活性化を通じ、国内外の分野間・研究者コミュニティ間ネットワーク拠点へ進展させる。これらの実現に向け全学的テーマを複数年で設定、重点化する。



将来展開に向けた機能強化基本戦略

国内でも少子高齢化が先行する日本海側に立地する大規模総合大学の特性を踏まえ、医療分野をはじめ分野横断的な教育研究拠点として存立し、地域貢献及び強み・特色ある分野の課題に重点的に取り組む。日本海側広域の課題解決への貢献を通じて地域社会における国立大学の役割を積極的に果たすとともに、将来急激な高齢化等の社会的課題への直面が予期される対岸アジア社会を基点とした国際交流のネットワーク強化を通じて得られた多様な成果を国内地域社会へも還元する。



数字でわかる新潟大学



沿革
歴史と伝統の新潟大学
創立 **70** 年
(前身の共立病院から 約 **150** 年)

学部
大学院 **10** 学部
5 研究科

人文学部・教育学部・法学部・経済学部・理学部・
医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部
教育実践学研究科・現代社会文化研究科・
自然科学研究科・保健学研究科・医歯学総合研究科

キャンパス
サイズ
広大なキャンパス
約 **75** 万m²
(五十嵐・旭町合計/東京ドーム約 **16** 個分)

図書館
蔵書数新潟県内最大
約 **156** 万冊
(2019年4月1日現在)
年間入館者数 約 **93** 万人
(2018年度)

病院
35 診療科
827 病床
年間外来患者延べ **561,625** 人
年間入院患者延べ **263,228** 人
(2018年度)

予算規模
約 **635** 億円
(2018年度)



学生 **12,335** 人
学部 **10,255** 人 大学院 **2,034** 人 別科 **46** 人
(2019年5月1日現在)

教職員 **3,199** 人
(2019年5月1日現在/役員含む)
教員 **1,487** 人
(2019年5月1日現在/特任教員含む)

学生
サークル **125** 団体
(2019年4月1日現在)

就職率 **98.9%**
(学部生/2018年度)

各種
資格試験
合格率
医師 **96.4%** 歯科医師 **95.0%**
歯科衛生士 **100%** 看護師 **97.4%**
保健師 **89.7%** 助産師 **100%**
診療放射線技師 **91.9%**
臨床検査技師 **94.7%**
社会福祉士 **79.2%** (2018年度)

研究
外部資金受入額
約 **33** 億円
(2018年度)
特許保有件数 **304** 件 特許出願数 **66** 件
(2018年度末現在)

国際交流
学術交流協定(海外)
347 件
(2018年度)
外国人留学生
36 の国・地域から **545** 人
(2019年5月1日現在)
海外への留学者 **775** 人
(2018年度)

連携協定 **21** 件締結
(2019年5月1日現在)
(行政機関等 **14** 件 民間企業・金融機関 **7** 件)

市民
開放授業
正規授業を地域の方へ開放
268 科目
(2018年度)

世界初の学問領域「日本酒学」



～総合大学の強みを生かし、国際的な拠点形成と発展に寄与する事業を展開～

日本酒に関わる文化的・科学的な幅広い分野を網羅する学問分野「日本酒学」。新潟大学が取り組む日本酒学は、従来の醸造・発酵といった造りの領域から、日本酒が消費者の手に届くまでの流通、販売さらには地域性、健康との関係、税金など、日本酒に関連する様々な領域を内包した新しい学問領域を作り上げる世界初の試みです。



多岐に渡る所属教員の研究テーマ例

- 酒造りの歴史 ● 酒造り唄
- 日本酒のマナー ● 日本酒の海外展開
- 日本酒と健康 ● 酵母の遺伝の研究
- 日本酒と料亭・花街の文化
- 酵母の分離と日本酒開発
- 酒米品質の研究
- 日本酒と美味しさの科学
- 日本酒経済論 ● アルコールと脳



▲多数の学生が聴講した授業

日本酒学の国際的な拠点の形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県酒造組合および新潟県と連携し、2018年4月に研究推進機構附置新潟大学日本酒学センターを設置しました。10学部約50人の教員が、それぞれの専門分野でアプローチをし、総合大学の強みを最大限生かした領域横断型の研究を進め、「教育」「研究」「情報発信」「国際交流」の4つを柱に事業を展開しています。

日本酒学の授業では、日本酒に関する領域横断的な体系理解を進め、座学のほか、実習や演習を取り入れた主体的な問題解決型の学びを学生に提供しています。2018年4月に開講した講義には、定員300人に対し820人以上が聴講希望するほど盛況でした。

また、同年11月に一般の方向けに開講した公開講座「日本酒学とはじめ」には、申込開始からわずか2日で定員に達するなど高い注目を集めました。

2019年1月15日には、ボルドー大学と大学間交流協定、および同大ブドウ・ワイン科学研究所と本学日本酒学センターとの部局間交流協定を締結しました。今後の学術・学生交流の拡大だけでなく、新潟を日本酒の銘醸地として世界的に確立していくための第一歩となることが期待されています。

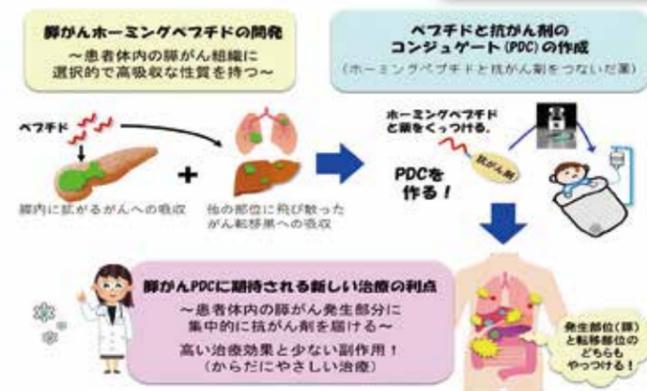
新潟大学が世界的な日本酒学の研究・教育拠点となり「日本酒を体系的に学ぶならば新潟大学」、「日本酒学と言えば新潟大学」といった世界的な認知を得られるように、今後は日本酒とその関連領域についての研究成果を積極的に発信していきます。



ボルドー大学と交流協定を締結 ▶
写真提供: © Hugues Bretheau - Université de Bordeaux

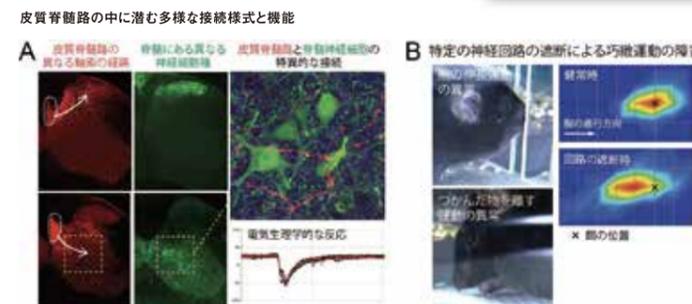
膵がん標的化新薬を共同開発

膵がんは10年生存率が部位別で最も低い現行医療上の最難治がんであり、膵がんの征圧は、がん医療における危急の解決課題です。大学院医歯学総合研究科分子細胞病理学分野(医学部実験病理学講座)の近藤英作教授らは、膵がん細胞へ選択的に高吸収性能を発揮する特殊ペプチド(膵がんホーミングペプチド)の独自開発に成功しました。このペプチドは生体安全性が高く、かつ体内の標的とするがん組織に高吸収性のため、輸送体として使うと抗がん剤を選択的にがん組織に集められます。この技術を活用して、抗がん剤創成の実績を持つエーザイ株式会社と協力し、同社米国子会社エーザイ・インクと革新的な治療効果を生む抗膵がん剤新薬を共同開発します。依然として重要な解決課題である膵がんの患者さんのために、従来薬に比べ低い副作用でかつ十分な効果を発揮する治療薬を開発しがん患者さんのベッドサイドに届けること、そして本邦発信の膵がん先進医療の確立を目指して、21世紀の新しい革新的ながん征圧医療技術の展開を目指していきます。



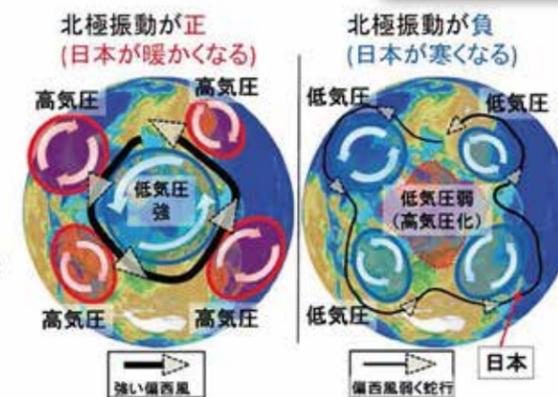
脳と脊髄を結ぶ「皮質脊髄路」の中に多様な神経回路が存在することを発見

大脳皮質と脊髄を結ぶ「皮質脊髄路」と呼ばれる神経回路は、運動を開始したり、手足を巧みに動かしたりするのに必要な神経回路として知られていますが、どのようにして動物の複雑な運動動作を生み出すことができるのか不明のままです。脳研究所システム脳病態学分野の上野将紀教授、シンシナティ小児病院の吉田富准教授らの研究グループは、脳と脊髄を結ぶ「皮質脊髄路」の中に多様な神経回路が存在することを発見し、それらが運動動作をコントロールする神経地図としての働きを示すことを明らかにしました。皮質脊髄路の詳細な神経回路の構成、すなわち「神経地図」が明らかとなり、今後、脳卒中や脳脊髄の損傷など運動機能が障害される神経疾患において、機能を回復させる神経回路の実体解明に大きな手がかりとなることが期待されます。この研究は、科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(さきがけ)の一環として行われました。



北極振動と南極振動が同期して変動していることを発見

北極振動・南極振動は、北極または南極の低気圧が強弱を繰り返す現象のことで、偏西風が強弱を繰り返す現象ということもできます。北極と南極は地理的に互いに最も遠くに位置していることから、北極振動と南極振動の同期した変動を調べた研究はこれまでありませんでした。理学部フィールド科学人材育成プログラムの本田明治教授と三重大学、北海道大学の研究チームは、北極振動と南極振動が同期して変動していることを発見しました。「同期して変動」とは、南極の低気圧が強いときには北極の低気圧も強くなり、弱いときには北極の低気圧も弱くなるように、北極と南極が同じように変化していることをいいます。北極振動は日本の寒冬や猛暑を引き起こし、南極振動はオゾンホールと関連しています。多発する異常気象のいくつかは北極振動が原因であり、この研究は日本の異常気象が遠い南極と関係を持つことを初めて示唆したものとされます。



教育学部の高清水准教授らが The PEPS Most Accessed Paper Awards 2018を受賞



(写真提供:Progress in Earth and Planetary Science 事務局)

教育学部理科教育専修地学教室の高清水康博准教授らが、2018年5月に行われた日本地球惑星科学連合2018年大会において、Progress in Earth and Planetary Science 誌のThe PEPS Most Accessed Paper Awards 2018を受賞しました。同誌は査読付きオープンアクセスジャーナルで、地球惑星科学の全分野、および分野を超えたテーマに関する論文を掲載する国際誌です。この賞は、表彰年度の前々年および前年に出版された論文を対象とし、表彰年度の前年末日までのアクセス数が多い1~3編程度の論文に贈られます。受賞論文「New parameter of roundness R_c : Circularity corrected by aspect ratio (新しい円磨度パラメータ R_c : アスペクト比で補正した円磨度)」は、これまで定量化をすることが困難であった粒子の円磨度を定量化する新しい概念を提案しました。粒子円磨度の定量化は、地球科学の分野に限らず将来の多様な研究領域で応用される可能性を持っており、今後の進展が期待されます。

佐渡自然共生科学センターを設置

これまで佐渡島内に設置していた理学部附属臨海実験所、農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション、研究推進機構朱鷺・自然再生学研究センターの3施設を統合してそれぞれの機能を融合することにより佐渡島の豊かな自然を活かしたフィールド科学に関する総合的な教育研究推進拠点となる「佐渡自然共生科学センター」を2019年4月1日に設置し、その開所式を同5日に佐渡市トキ交流会館において挙行了。佐渡島は森・里・海が近接し、多様な自然環境を総合的に研究できるフィールドで、センター開所を機に佐渡市との連携を更に強化して教育研究の充実に取り組むこととしており、佐渡市からも、産官学連携の更なる強化や大学生の若い力によって活気溢れる島になることが期待されています。センターでは、本学の学生のみならず海外大学の学生の実習を受け入れるなど、全国的・国際的な共同教育研究拠点として、新しい「自然共生科学」の展開を目指すこととしています。



ビッグデータアクティベーション研究センターと NTTコムウェアが連携協定を締結



研究推進機構附属ビッグデータアクティベーション研究センター(以下「BDA研究センター」)とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社(以下「NTTコムウェア」)は、2018年5月31日に「組織的な産学連携推進に関する協定」を締結しました。この協定は、ビッグデータ分野において連携し、研究成果の社会還元を促進するとともに、データ解析・活用に関わる人材の育成、ビッグデータ活用の基盤構築、地域社会への貢献を図ることを目的とするものです。協定締結により、ビッグデータビジネスを推進するNTTコムウェアと、医学・工学・農学・理学などの各研究分野に蓄積されている大規模データから新たな知識を創発することにより課題解決を担うBDA研究センター双方の組織力を活かした協力体制へと発展させ、ビッグデータに関する学術研究、人材育成、ビッグデータ活用基盤構築及び地域活性化支援を推進してまいります。

教職大学院を改組し 「大学院教育実践学研究科」に



新潟大学教職大学院は、学校現場における課題、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会等からのニーズを踏まえ、高度専門職業人としての教員の養成を担う専門職学位課程であることに鑑み、2019年4月1日に「大学院教育実践学研究科」に名称を変更しました。また、より高度化を進めるために、カリキュラムの拡充として、教育実践コースに「教育実践分野」「教科教育高度化分野」「特別支援教育分野」の三分野を新設したほか、学生定員を5名(15→20名)増員しました。これまで以上に、学校現場の様々な課題に創造的に取り組むことのできる専門的な知識・技能を身に付けた高度専門職業人の養成を目指し、理論と実践の往還を通じた学びの充実を図ります。

ダブルホームが「NST 大好き!にいがた!」 キャンペーンとタイアップ



地域密着型プロジェクト「ダブルホーム」が「NST大好き!にいがた!」2019年度キャンペーンにおいて、新潟の魅力の再発見・発信、および地方創生に向けた活動を企画・実施することとなりました。この企画では、新潟の美しい風景、ひと、食、文化、歴史など、県内外に誇るべき素晴らしい環境財産を発信し、未来の子どもたちにリレーすることで新潟の活性化、地方創生に寄与することを目的に行っているNSTの「大好き!にいがた!」キャンペーンと、地域や仲間思いを大切にしながら、地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組む本学の「ダブルホーム」とが連携し、次代を担う若者の目線で新潟の価値・魅力を発信し、新潟の活性化を推進することを目的としています。今後は、「NSTまつり」や「新大祭」などの各種イベントでのタイアップをはじめ、キャンペーンに関連した活動がニュースおよび情報番組や特別番組において紹介される予定です。

2件の大学間連携共同教育推進事業に 文部科学省「S」評価

2012年度に採択された2件の「大学間連携共同教育推進事業」(事業年度:2012~2016年度)が、文部科学省から事後評価で最高ランクの「S」評価を受けました。

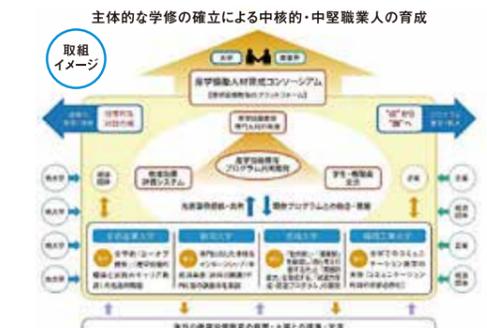
●連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム

共通教材の開発、病態類型の完成、技能教育の客観的評価法の開発等の成果が、他大学の教育プログラムの構築、臨床実習終了時技能評価試験、モデル・コア・カリキュラム、歯科医師国家試験出題基準等に非常に大きなインパクトを与えていることが高く評価されました。



●産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成

学生の主体的な学修を確立することを通じ、地域社会の発展を担う中核的・中堅職業人の育成を目的とした産学協働教育プログラムの構築、かつ「相互評価・フィードバック・システム」による質保証システムの構築を実現したこと、また、その運営を担う人材育成のためのプログラムを開発していることなどが高く評価されました。



学生データ

学部入学者

2019年度の学部入学者は2,313人。全国各地から入学者が集まりました。様々な分野に興味・関心を抱く学生が集い、学部や学年の垣根を越えて交流しています。

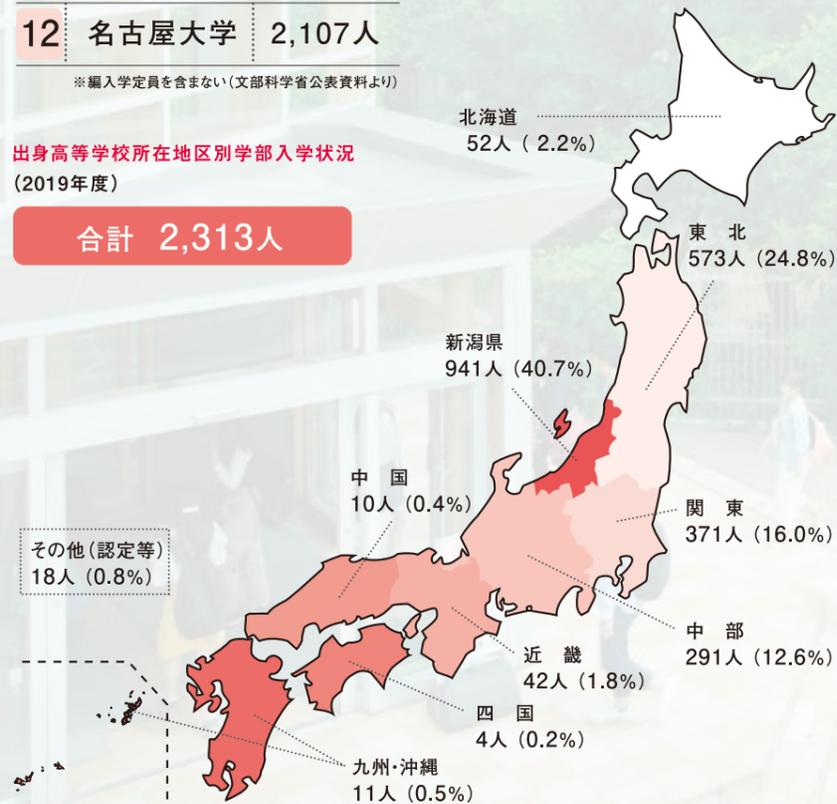
学部入学定員数 (2019年度)

順位	大学名	入学定員
1	大阪大学	3,255人
2	東京大学	3,063人
3	京都大学	2,823人
4	九州大学	2,555人
5	神戸大学	2,547人
6	北海道大学	2,485人
7	東北大学	2,396人
8	広島大学	2,338人
9	千葉大学	2,317人
10	新潟大学	2,242人
11	岡山大学	2,195人
12	名古屋大学	2,107人

※編入学定員を含まない(文部科学省公表資料より)

出身高等学校所在地別学部入学状況 (2019年度)

合計 2,313人



学位取得者・卒業生累計

	学士	修士	博士
学位取得者 (2018年度)	2,334人	543人	136人
卒業生累計 (2019年3月31日現在)	112,799人	17,148人	6,847人

高校からの評価

総合評価

中部地域

第4位

情報開示に熱心

全国

第13位

※朝日新聞出版「大学ランキング2020年版」より

主専攻プログラムと副専攻プログラム

主専攻プログラム
 大学に入學すると、所属する学部が提示する教育プログラムで学ぶことになります。それが「主専攻プログラム」です。本学では、38の到達目標達成型プログラムと、到達目標創生型プログラムがあります。地域や世界の発展に貢献することを目的とし、課題解決のために広範に活躍できる人材を育成します。



副専攻プログラム
 本学では、複数の分野にわたって体系的に学ぶことのできる「副専攻プログラム」を導入しています。これは、主専攻プログラムで学ぶ領域以外の部分での学習成果を「目に見えるもの」として認証するもので、「卒業時に学位記とは別に履修プログラムの認定証書が授与されます。」「主専攻プログラム+副専攻プログラム」により、例えば「法律に詳しいエンジニア」など、一歩先行く人材創出につながる制度です。

- 課題別副専攻**
- 環境学 ●MOT基礎 ●芸術学 ●文化財学
 - 外国語(ドイツ語) ●外国語(英語)
 - 外国語(フランス語) ●外国語(ロシア語)
 - 外国語(中国語) ●外国語(韓国語)
 - 地域学 ●GISリテラシー ●国際教養
- 分野別副専攻**
- 法学 ●政治学 ●経済学 ●電子・情報科学
 - 統合化学 ●医学物理学基礎



英語教育

グローバルに活躍する大学生に必要なアカデミック英語(学業のための英語)の運用能力を養成します。1年次の授業では、基礎的なアカデミック英語の力をつけることを目標としています。これを土台として、学部や大学院で専門的なアカデミック英語を学ぶことになります。同時に、24時間どこからでも利用可能なネットワーク型英語学習システムや、外国語学習支援スペースFL-SALCを活用することによって、自分の目標に向けて自分のペースで学習を進めることができます。



※詳細は新潟大学全学英語ポータルサイト <http://www.iess.niigata-u.ac.jp/eigo/english>

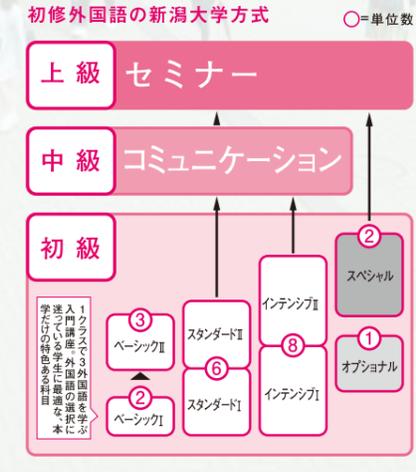


FL-SALCでの留学生との外国語チャット

初修外国語教育

本学の初修外国語教育のキーワードは「多様性」。ひとりひとりのニーズに応えるカリキュラムを用意しています。

- ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、スペイン語、イタリア語など、多様なラインアップ
- クラスは少人数制、密度の高い授業を実現
- 留学生と共に学ぶ「初修外国語チューター制度」
- 4年一貫カリキュラムにより、中・上級クラスまで継続可能

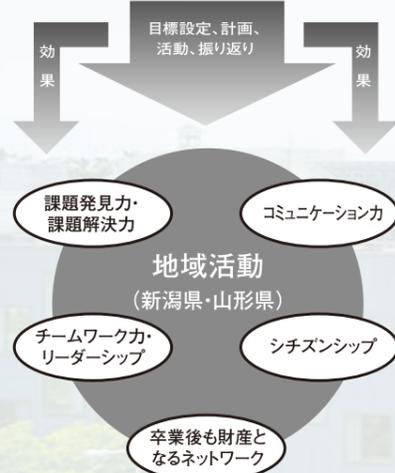


教育プログラム

学生の支援

ダブルホーム

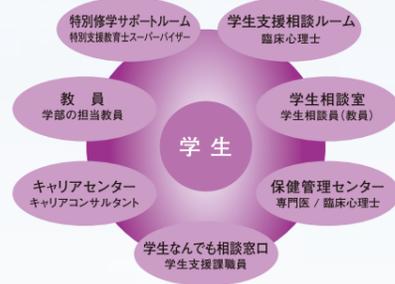
ダブルホームは、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に、学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラムです。第1のホームである学部・学科という専門の学びの場を越えてつくる第2のホームで「新たなふるさとづくり」としての地域活動を行っています。学生たちは、地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これからの社会生活に必要なシチズンシップやチームワーク力を育てています。ダブルホームは、正課外の活動として、学生たちの「地域のために何かしたい」「多様な人々と交流したい」「成長したい」といった思いから生まれる主体的な取り組みを可能とする場です。



昔ながらの米づくりを通して地域の魅力を発信する活動

きめ細かい相談体制

学生生活では、ときに学業・進路・対人関係等に悩むことも。本学では、学部の担当教員をはじめ、きめ細かい相談体制で充実した学生生活が送れるようにサポートしています。常駐するカウンセラーが問題解決に向けてお手伝いする「学生支援相談ルーム」、どんなことでも気軽に相談ができる「学生なんでも相談窓口」、進路に関する悩みには、キャリアコンサルタントの資格を有するスタッフを多数配置する「キャリアセンター」、さらに「学生相談室」の教員(全学部から選出)が相談員として対応にあたるほか、「保健管理センター」では健康面の相談ができるなど、一人ひとりと親身に向き合っています。また、障がいのある学生(入学を希望する者を含む)の修学支援のため「特別修学サポートルーム」が設置されています。



輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金

本学への入学を希望しながら、経済的理由により進学を断念せざるを得ない学業優秀な者に対して、入学時に必要となる学資の一部(40万円)を給付します。また、自宅が遠く通学が困難な場合は、学生寮(五十嵐寮)を優先的に確保し、寄宿料を免除します。在学中も授業料免除制度をはじめとする経済的支援制度や、日本学生支援機構奨学金などを組み合わせることで、学費負担者からの経済的支援を受けずに学生生活を過ごすことが可能です。

入学時	在学中
<p>新輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金 (一時金:40万円)</p>	<p>入学料・授業料免除・徴収猶予制度</p>
	<p>新潟大学学業成績優秀者奨学金 (一時金:10万円)</p>
	<p>新潟大学修学応援特別奨学金 (月額3万円(12ヶ月限度))</p>
	<p>新潟大学修学支援貸与金制度 (5~10万円)</p>
	<p>日本学生支援機構奨学金</p>

入学時から在学中の経済的支援

キャリアセンターの役割

本学の学生に対する進路支援は、各学部とキャリアセンターが連携して行っています。キャリアセンターでは主に「情報提供」「進路相談」「各種支援行事の開催」など、学生の進路や就職に対する支援を行っており、常時相談できる体制で一人ひとりの相談・質問に応えています。キャリアコンサルタントの資格を有するスタッフを多数配置し、学生が「自分らしいキャリア」を形成できるよう支援しています。また、キャリアセンター担当教員による低学年向けキャリア意識形成科目を開講し、学生自身の将来を見据えたキャリア意識形成のサポートを行っています。

キャリア教育

- 情報提供**
 - 求人検索・セミナー映像閲覧
 - 進路関係資料・書籍
 - 各種情報をHP及びメール等で提供
- 進路相談**
 - 職員による窓口相談・予約制相談
- 支援イベント**
 - 全学就職総合ガイダンス
 - 企業等合同説明会
 - 年間様々な各種支援イベント実施



進路相談



学内で行われる企業等合同説明会(3日間で約400機関参加)

キャリア意識形成科目の開講

キャリア意識形成科目では、自己理解をするためのワークやグループディスカッションなど、実社会に出る前に必要なスキルを身につけていきます。授業は少人数制・学生参加型で進められ、主体的に学び、自ら考えることで気づきを引き出しています。

インターンシップ

将来のキャリアプランを考える時、インターンシップに参加することでそのヒントを得ることができます。インターンシップには大学の授業として行われるもののほか、自由応募型のものなど多様な種類・形態があります。新潟大学では学生が希望するインターンシップを見つけ出せるようホームページ等で情報提供するなど様々な支援を行っています。

学生の“できる”を育てる「CANシリーズ」

独自に開発したキャリア意識形成支援ツールを活用し、自己・他者理解を深めるとともに大学生生活の充実を図り、リアルな情報を収集することで、「自分らしいキャリア」を描くことができます。

- CANカード
自己及び他者の「価値観」、「勤労観」などを明確にするカード
- CANガイド
大学生生活を充実させるためのキャリア応援冊子(WEB版)
- CANチェック
社会人基礎力を自己診断できるWebセルフアセスメント
- 就職応援手帳「SAKU」
就職活動に役立つ手帳形式のガイドブック
- CANシステム
卒業生からリアルな情報を収集できるメールシステム



CANシリーズ活用マニュアル・CANカード

各種試験の合格率・合格者数(2018年度)

- 国家試験(合格率)
- 医師 96.4%
 - 歯科医師 95.0%
 - 歯科衛生士 100%
 - 看護師 97.4%
 - 保健師 89.7%
 - 助産師 100%
 - 診療放射線技師 91.9%
 - 臨床検査技師 94.7%
 - 社会福祉士 79.2%
- 国家・地方公務員(警察官等含む)
- 就職者数 336人
- 教員採用者数(臨時的採用含む)
- 小学校 69人
 - 中学校 40人
 - 高等学校 24人
 - 特別支援学校 8人

就職率 98.9% (学部生/2018年度)



地域社会への貢献

社会の要請に応えるために

文部科学省が公募した「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において選定された事業「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成」の一環として、2015年に「災害医療コーディネーターコース」と「次世代高度災害医療人プログラムアドバンスコース」の2つの教育プログラムコースを有する新潟大学履修証明プログラムを開設しました。このプログラムでは、全国で求められている次世代高度災害医療人材の養成を目的とし、医療者や行政担当者等の社会人を対象として、医療職と行政の「役割と連携」や災害全時相について幅広く履修します。国立病院機構災害医療センター、日本赤十字社医療センターなどの関係機関とも連携し、今後急速に全国自治体でニーズが増加する「行政と医療機関連携による災害医療対策のリーダー」たる次世代高度災害医療人材を養成していきます。



災害医療コーディネーターコース

ボランティア活動

キャンパス周辺の環境をあらためて考えとともに、地域との交流を深める機会として、毎年恒例となった「新入生・在学生・地域による共同キャンパスクリーンデー」を実施しました。当日は、学生・教職員・地域の方々約200名がグループごとに大学周辺のゴミ拾いを行い、学生の環境意識を醸成しました。



新潟大学Week

本学で、地域のみなさんと交流を深めるため、毎年秋に開催している新潟大学Week。大学祭やバザー、科学実験教室、スタンプラリー、学生作品展など、小さなお子さんからご年配の方まで楽しめるイベントを開催。2018年度は38件のイベントに合わせて約19,000人の方々にご参加いただき、これまで以上に本学を身近に感じていただくことができました。



書道パフォーマンス



工学部祭

市民開放授業・大学見学

市民開放授業
正規授業を地域住民の方々にも開放しています。2018年度の開放対象授業科目数は268、延べ131人の市民の方々を受講しました。
大学見学
中高生のみなさんのための大学見学を積極的に受け入れています。2018年度には81校、5,008人の生徒などが訪れました。

公開講座

本学では、地域社会の皆様へ生涯学習の機会を提供することを目的として、毎年公開講座を開講しています。皆様の生活に身近なテーマのもの、親子で楽しめる体験型のものなど、様々な講座を開講し、多くの方に受講いただいています。また、自宅にいながらテレビやラジオで学べる放送公開講座も行っています。

公開講座
2018年度は13講座を開講し308人が受講しました。

放送公開講座
2018年度はラジオ公開講座1講座を開講し139人が受講者登録しました。



連携協定の充実

企業と大学との組織的な連携によって産学連携を活性化させることで、大型の共同研究プロジェクトや新たな分野への展開などを進めています。2018年度は、建設業としては初めて、株式会社福田組との連携協定を締結しました。自治体、企業、金融機関、財団法人等との連携協定数は21件となり、総合大学ならではの幅広い分野での協力体制を構築し、企業や各地域の課題に応じた様々な事業を展開していくことにより、更なる地域貢献に繋げていくことを目指しています。



福田組との連携協定締結式

産金官学での交流を促進

地域に根差した総合大学として、大学の教育研究成果を広く社会に還元することを目的に、企業や金融機関、自治体等と、双方向による交流を進めています。本学では、それぞれの地域のニーズに応じたテーマで地域懇談会を開催しています。2018年度は8月(小千谷)、9月(佐渡)、11月(南魚沼)に、講演会やポスターセッションなどを企画し、当日は多数の地元の経営者や自治体関係者が参加されました。また、産金官学の交流のさらなる深化を目指して、11月に五十嵐キャンパスで3回目となる「新大産学交流フェスタ」を開催し、当日、行われた講演会や共同研究の事例紹介、ショートプレゼンテーション、ポスターセッションに対し、企業関係者ら約120名が参加され交流を深めました。11月には自治体関係者を対象に、「新潟大学と自治体との連携による地域活性化事例発表会」を初めて開催し、約100名の参加により交流を深めました。



産学交流フェスタ



事例発表会

研究成果の発信

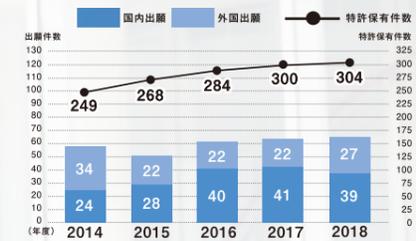
企業との共同研究推進を目的に、県内及び首都圏で開催される展示会や、新技術説明会において研究シーズのプレゼンテーションを積極的に展開しました。その一つとして、国内最大のマッチングイベント「イノベーションジャパン2018」では、地域創生推進機構ビジネスプロデュース室が中心となって、「大型マルチコプター(ドローン)の動カ-小型ジェットエンジンで新潟のビジネスプロデュース」をテーマに大規模な組織展示を行いました。同テーマでのプレゼンテーションでは座席が不足するほど聴講者が多数参集し、注目を集めました。

地場産業競争力強化のためのビジネスプロデュース室

地域創生推進機構ビジネスプロデュース室の産学連携の新たな取り組みとして、燕三条地域の各種団体と「燕三条医工連携コンソーシアム」を2019年5月に設立しました。本コンソーシアムでは、本学における医療現場のニーズを基に、世界に誇る燕三条地域の金属加工技術に本学工学系研究者等の関連分野の知見も加え、新たな視点で世界へ訴求できる医療関連製品・器具等の開発を目指し、同地域企業等との連携を強化することを目的としています。今後もビジネスプロデュース室では同種のコンソーシアムを立ち上げることで、地域企業との連携体制強化を図り、研究成果の社会実装を推進することを目指します。

特許の出願

2018年度の特許出願件数は66件、2018年度末現在の本学の特許保有件数は304件に達しています。



※特許権の譲渡等により、前年度掲載値と一部異なることがあります。

外部資金の受入

2018年度の外部資金受入件数は1,885件(共同研究245件・受託研究220件・寄附金1,420件)にのびりました。

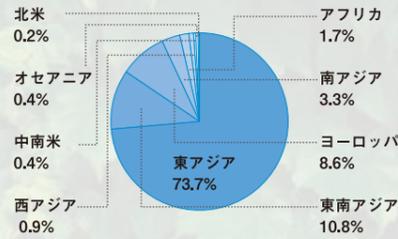


世界へ向けて

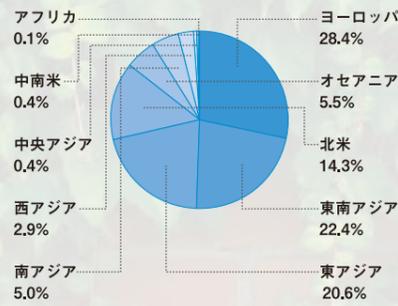
留学生

本学には36の国・地域から545人(2019年5月1日現在)の留学生がいます。また、本学から海外への協定校へ交換留学等により64人の学生が中長期の留学、短期の海外派遣プログラムなどにより495人、調査・研究・学会参加などにより216人、合計775人の学生が海外経験を積んでいます(2018年度実績)。2018年度の留学生の卒業生・修了生69人中20人が日本で就職し、うち3人は新潟県内で就職。本学留学をきっかけに多くの留学生が日本社会で活躍しています。

受入留学生の地域別割合



海外留学者の地域別割合



短期海外留学プログラム (2019年度実施予定)

夏休み期間などを利用した全学部対象の短期海外留学プログラムがあります。

夏休みのプログラム

- 北京サマーセミナー
- 韓国サマーセミナー
- カナダ・サマーセミナー
- フィリピンALLC英語研修
- オタゴ大学英語研修

春休みのプログラム

- オーストラリア多文化共生社会体験プログラム
 - シンガポール・スプリングセミナー
 - オックスフォード大学英語研修
- 他にも学部独自のプログラムがあります。



交流協定

本学は海外39か国・地域の大学と347件の交流協定を結んでいます。

交流協定件数(2019年5月1日現在)



脳神経難病の克服に向けて

脳研究所は、アルツハイマー病や脳腫瘍などのヒト脳疾患の病因・病理の解明を目指して、50年前にわが国で最初の脳神経に関する国立大学附置研究所として設置されました。ガンや心血管障害が克服されるのに伴い高齢化が進む現在、アルツハイマー病に代表される加齢性の脳疾患患者は倍増し、社会問題化してきたため、脳研究所は当該疾患の先進的診断法開発、新規治療法開発に挑戦しています。一例として、大学機能強化基本戦略3「システム脳病態学プロジェクト」の一端を担って、脳神経難病に伴う神経ネットワーク変化状況やその分子変化を全脳可視化することに着手しています。さらに共同利用・共同研究拠点として保有する脳疾患リソース(脳標本、モデル動物など)や最先端大型機器(7T MRI、次世代シーケンサーなど)を活用することで国内外の主要研究機関と共同研究を実施し、脳研究所の世界展開を図っています。

研究部門	研究分野	
基礎神経科学	分子神経生物学 細胞病態学 システム脳生理学	
病態神経科学	病理学 デジタル病理学 分子病態学(客員)	
臨床神経科学	脳神経外科学 神経内科学	
統合脳機能研究センター	脳機能解析学 生体磁気共鳴学 臨床機能脳神経学 デジタル医学	
生命科学リソース研究センター	バイオリソース研究	遺伝子機能解析学 生命情報工学 動物資源開発研究 モデル動物開発
	脳科学リソース研究	脳疾患標本資源解析学 分子神経疾患資源解析学 システム脳病態学 トランスレーショナル研究



ヒト脳神経疾患資源の1つである光学顕微鏡観察用ガラス標本保管室



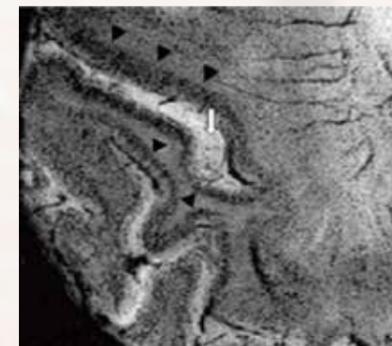
脳神経病理資源活用の 疾患病態共同研究拠点

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」制度は、個々の大学の枠を越えて、研究設備やデータ・資料等を全国の研究者が活用して共同で行うためのシステムです。脳研究所は2010年4月より、「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」として認定され、ヒト脳疾患の克服を目指し、本研究所が所有する膨大な脳神経疾患に関わる資源と、それに関わる専門的な知識・技術をわが国の脳科学研究者コミュニティに公開し、脳神経病理学とその関連分野において多様な共同研究を創出し、実施してきました。さらに、2016年度から共同研究領域の広がりを踏まえて、「脳神経病理資源活用の疾患病態共同研究拠点」に拠点の名称を変更し、認定更新されています。

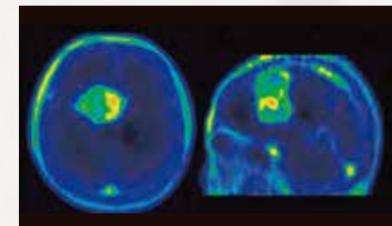
アルツハイマー病予防・治療薬の創生

【文部科学省 共同利用・共同研究拠点強化事業】

脳研究所統合脳機能研究センターにおける20年に渡る地道な研究は、アルツハイマー病の無侵襲な発症前診断につながる画像診断法を開発すると共に、アルツハイマー病の発症メカニズムに脳の水チャンネル蛋白であるアクアポリンの機能低下から生ずるアミロイド蛋白の排泄不全が関与していることを突き止めました。本事業はこれらの画期的な成果を踏まえ、MRI・PETを用いたアルツハイマー病の発症前診断法を開発・確立すると共に、開発された診断技術を用いたアルツハイマー病発症予防に生かすために、アクアポリンを抑制する薬剤の開発を行い、アミロイド蛋白の排泄不全を予防・治療する特異的な新薬を創生することを目標としています。



7T超高磁場MRIによるアルツハイマー病老人斑のイメージング



神経膠芽腫のアクアポリン4PET分子イメージング

災害・復興 科学研究所

災害に対して強靱な社会の 形成のために

これまで40年以上におよぶ国内外の災害調査研究の成果と復興支援に関わる学術的知見に基づき、中山間地域における減災科学の構築を目指した研究活動を行ってきました。一方で、近年、全球的気候変動や地殻変動の活発化によって災害現象が激化・巨大化し、巨大地震に連動した地震・火山活動や複数の要因による複合災害のリスクが非常に高まってきていることを受け、日本海側の総合的な自然災害研究拠点としての役割を果たすことが本研究所に求められています。変容かつ激化する自然災害の学理を探索し、インパクトに対する適応能力が高いレジリエントな社会を構築することを目指して、2015年4月に3大部門8分野制から4大部門制に組織改編を行いました。

環境動態研究部門

日本海側地域に災害をもたらす集中豪雨・豪雪、突風などの顕著大気現象のメカニズムをグローバル・ローカル双方の視点から解明し、水循環の視点から水害・雪害・土砂災害の発生機構を明らかにする災害環境モニタリング・解析システムを構築することを目指します。

複合・連動災害研究部門

プレート境界(海溝部)の巨大地震に連動した背弧側(日本海側)の地震・火山活動や、温暖化に伴う急激な雪氷環境の変容による災害の集中、地震・火山活動と複合化した雪氷災害など、今後の積雪地帯における災害リスクの変容過程を解明し、これらに対応した減災機能の構築に貢献することを目指します。

防減災技術研究部門

土砂災害や都市域災害(洪水・津波・地盤災害など)に対して、予防力限界の事前把握、早い察知・予測を実現する上で必要なメカニズム解明、シミュレーション、危険度評価等を行い、災害リスクに対してレジリエントな社会の構築に貢献し得る技術開発等を推進します。

社会安全システム研究部門

歴史災害における社会システムの変化や今後の巨大・複合災害の影響予測を踏まえて、情報技術を活用した災害対応や復興戦略に関する研究を行います。また、社会・学界・行政・国際防災機関等と連携し、災害に対してレジリエントな社会システムに関する研究を行います。

積雪地帯災害の 研究ネットワークの構築

災害・復興科学研究所は、日本海側(積雪地帯)唯一の総合的災害研究機関であり、自然災害に強い地域社会の形成に貢献することは当研究所に課せられた重要な責務です。また、新潟県は日本国土軸の中心的位置にあり、その防災拠点としての役割が求められています。このような背景の中で、日本海側の災害研究ネットワークを構築するため、災害・復興科学研究所は積雪地帯に特有な災害(地盤、土砂、雪氷、洪水、火山)のメカニズム解明と減災に関する研究を広く展開するとともに、公募による学外の研究者との共同研究を積極的に進め、連携強化に努めています。



日本海側の災害研究ネットワーク



2018年 草津白根山での融雪型火山泥流の観測

環東アジア研究センター

環東アジア研究センター(Asian Link Research Center)は、2018年10月1日に設置された全学共同教育研究組織です。新潟大学が日本海側の中枢都市に所在していることに鑑み、日本、東アジアとそれを取り巻く地域をフィールドとして文理融合、領域横断的な研究活動を進めていきます。研究活動にあたっては、グローバル化があらゆるところに浸透し、どんな地域でも国内外の他の地域とのつながりを意識することが必要になっている現代社会の状況を踏まえ、地域間のつながり Asian Link が重視されています。複数の研究プロジェクトが実施されており、日本、中国、台湾の中小企業のネットワーク、中央アジア、特にモンゴルを対象とした考古学、日本発の国際産業として急成長を遂げているアニメに関する国際分業やアーカイビングに関する研究などがあります。



シンガポールでのアニメ中間素材展



モンゴル現地調査

佐渡自然共生科学センター

佐渡島の自然を総合的に科学する

佐渡島は森・里・海が近接し、それらは河川を通してつながっており、多様な自然環境を総合的に研究するフィールドとしては最適の場所です。離島でありながら、深い森に覆われた山岳、農耕に適したまとまった平地、暖流と寒流に洗われる海洋に接した多彩な海岸線を有するなど、自然の宝庫です。比較的狭い範囲にこれら多様な自然環境が連続している地域はわが国では珍しく、自然環境の研究対象として魅力的なフィールドです。佐渡島はこうした個性的な自然環境の恵みを受け、多様性に富んだ特徴的な生物相を有しています。また、佐渡島の自然は、古くから人間の活動と密接に関わりながら、独特の多様性が維持されてきました。自然と人間の共生という視点では歴史的・文化的にも価値が高いものです。



臨海実験所の実習船(佐渡自然共生科学センター)

佐渡自然共生科学センターは、これまで佐渡島に立地していた新潟大学理学部及び農学部の附属施設並びに新潟大学研究推進機構の施設を統合して森・里・海を総合的に科学する教育研究拠点として、2019年4月に新たに設置されました。センターは森林領域(演習林)、里山領域(朱鷺・自然再生学研究施設)及び海洋領域(臨海実験所)の3つの領域・施設で構成され、これまで行われてきた3施設の連携・協力体制を更に充実・強化するとともに、地域と連携、協働しながら、本学のみならず全国的・国際的な教育研究拠点として、新しい「自然共生科学」の展開を目指します。



演習林の天然杉



野生復帰した朱鷺





医歯学総合病院

医科31診療科、歯科4診療科、計35診療科、827の病床を備え、地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。1956年に日本初の腎移植を実施し、以後、肝臓、腎臓、膵臓、膵腎同時移植など、数多くの臓器移植を実施してきました。また、2011年10月には基幹災害医療センター（現・基幹災害拠点病院）の指定を受け、災害医療への充実も図っています。2012年11月に開院した外来診療棟に隣接して、コンビニやレストランが入ったアメニティモールが2014年4月にオープンし、同年6月には、外来診療棟玄関前の送迎用ロータリーの設置、及び新潟交通定期バスの乗入れなどが実施され、2015年3月には患者用立体駐車場の新設など、更なる患者サービスの向上を図りました。本院は、その理念である「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成します」に基づく病院づくりを一層推進し、社会に開かれた医療を実践する大学病院を目指します。



医歯学総合病院全景

地域指定病院等

- 臨床修練指定病院（外国医師・外国歯科医師）（1988年3月指定）
- 関東・甲信越地区エイズ治療のブロック拠点病院（1997年12月指定）
- (財)日本医療機能評価機構 病院機能評価認定（1999年12月認定、2014年12月更新）
- 地域がん診療連携拠点病院（2007年1月指定）
- エイズ治療の中核拠点病院（新潟県）（2007年12月指定）
- 地域災害拠点病院（2008年4月指定）
- 新潟DMAT指定医療機関（2008年4月指定）
- 肝疾患診療連携拠点病院（新潟県）（2009年3月指定）
- 高度救命救急センター（新潟県）（2009年10月指定）
- 総合周産期母子医療センター（新潟県）（2010年4月指定）
- 基幹災害拠点病院（2011年10月指定）
- 基幹原子力災害拠点病院（2018年11月指定）
- 新潟県難病診療拠点病院（2019年4月指定）
- 新潟県アレルギー疾患拠点病院（2019年4月指定）

各診療科や受診方法、ランドデザイン等の詳細は、医歯学総合病院ホームページ(<https://www.nuh.niigata-u.ac.jp/>)でご覧いただけます。

ドクターヘリの運用

新潟大学医歯学総合病院は、平成24年10月よりドクターヘリの基地病院になっています。ドクターヘリとは、救急医療を専門とする医師と看護師が搭乗し要請から5分以内に出動可能な救命救急に必要な資機材を装備した救急専用ヘリコプターのことです。通報を受けた消防本部からの要請でドクターヘリは出動し、救急医療の専門医、看護師を救急現場に投入し、いち早く初期治療を開始することができます。新潟県内には6つの救命救急センターがありますが、救急搬送されるまでに60分以上を要する地域が存在します。ドクターヘリはこの現状を打破すべく運用されています。年間1000件以上の要請を受けて、700件以上の出動実績があります。また、平成29年3月に長岡赤十字病院にも導入され、現在2機のドクターヘリが運用されています。新潟県の厳しい医療事情から出動件数は今後もさらに増加することが予想され、「空飛ぶ救急外来」と呼ばれるドクターヘリの活躍が期待されています。



ドクターヘリ

ランドデザイン2016-2021

2016年3月、本院は、将来ビジョン「新大病院ランドデザイン2016-2021」を策定しました。これは、社会的ニーズ・課題や本院の強み・特色を踏まえ、国立大学の第3期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）終了時点で本院がどのような姿であるべきか、そのためにどのような取り組みを行っていくべきかについて、診療・教育・研究における方向性を取りまとめたものです。

- Vision 1** 「患者にやさしい高度医療」を推進し、健康長寿社会の実現に貢献します。
- Vision 2** グローバルな視点やリサーチマインドを備え、高度先進医療・地域医療においてリーダーシップを担う高度専門医療人を養成します。
- Vision 3** 本学の持つ各分野の研究能力・実績を実践医療につなげ、医療イノベーションの創出に貢献します。



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチSi」



1 貸借対照表

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

資産の部	平成29年度	平成30年度	増減額
I 固定資産	108,647	105,050	▲ 3,597
1 有形固定資産	106,494	102,896	▲ 3,598
土地	48,947	48,947	0
建物	41,924	38,714	▲ 3,209
構築物	1,767	1,665	▲ 101
機械装置	21	19	▲ 2
工具器具備品	7,677	7,298	▲ 379
図書	6,020	5,906	▲ 113
美術品・収蔵品	115	121	6
建設仮勘定	4	186	181
その他	15	36	20
2 無形固定資産	128	131	3
特許権	51	46	▲ 5
電話加入権	2	2	0
ソフトウェア	21	32	11
水道施設利用権	14	7	▲ 7
特許権仮勘定等	38	43	5
3 投資その他の資産	2,024	2,022	▲ 2
投資有価証券	2,004	2,005	0
その他	20	16	▲ 3
II 流動資産	15,576	15,945	369
現金及び預金	9,260	9,025	▲ 235
未収学生納付金収入	45	39	▲ 5
未収附属病院収入	5,095	5,394	298
その他未収入金	358	411	53
有価証券	300	499	199
たな卸資産	16	14	▲ 1
医薬品及び診療材料	434	483	48
その他	65	76	11
資産の部合計	124,224	120,995	▲ 3,228

主な増減要因

- 建物は、減価償却の進行により減少しています。
- 工具器具備品は、減価償却の進行により減少しています。
- 建設仮勘定は、令和元年度に竣工する建物工事の影響により増加しています。

負債の部	平成29年度	平成30年度	増減額
I 固定負債	37,552	34,896	▲ 2,656
資産見返負債	14,148	13,746	▲ 401
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,195	4,259	▲ 936
長期借入金	15,362	14,114	▲ 1,247
退職給付引当金	150	175	24
長期未払金	2,498	2,416	▲ 82
資産除去債務	175	162	▲ 13
その他固定負債	21	21	0
II 流動負債	14,730	14,939	208
運営費交付金債務	2,843	2,304	▲ 539
寄附金債務	3,520	3,553	32
前受受託研究費等	242	449	206
前受受託事業費等	6	8	2
前受金	158	144	▲ 13
預り科学研究費補助金等	365	334	▲ 31
預り金	645	665	20
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	994	936	▲ 58
一年以内返済予定長期借入金	1,340	1,247	▲ 92
未払金	4,570	5,257	687
未払費用	14	9	▲ 4
未払消費税等	24	8	▲ 16
賞与引当金	1	1	0
資産除去債務	0	17	16
負債の部合計	52,283	49,835	▲ 2,448

純資産の部	平成29年度	平成30年度	増減額
I 資本金	65,290	65,290	0
II 資本剰余金	2,258	176	▲ 2,082
資本剰余金	31,659	31,639	▲ 20
損益外減価償却累計額	▲ 29,200	▲ 31,175	▲ 1,974
損益外減損損失累計額	▲ 166	▲ 250	▲ 83
損益外利息費用累計額	▲ 34	▲ 37	▲ 2
III 利益剰余金	4,392	5,694	1,301
前中期目標期間繰越積立金	2,374	2,347	▲ 26
教育・研究・診療等事業充実積立金	431	614	183
積立金	316	1,402	1,086
当期未処分利益	1,270	1,328	58
純資産の部合計	71,941	71,160	▲ 2,862

主な増減要因

- 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金は、(独)大学改革支援・学位授与機構への返済により減少しています。
- 資本剰余金は、減価償却の進行により減少しています。

●貸借対照表科目の解説は27頁を御覧ください。

2 損益計算書

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

	平成29年度	平成30年度	増減額
経常費用	55,814	57,225	1,410
業務費	54,136	55,532	1,396
教育経費	2,808	2,790	▲ 17
研究経費	2,373	2,387	13
診療経費	18,831	19,760	928
教育研究支援経費	708	668	▲ 40
受託研究費等	1,701	1,990	289
受託事業費等	115	190	75
役員人件費	129	130	0
教員人件費	15,243	15,246	3
職員人件費	12,224	12,368	144
一般管理費	1,372	1,429	56
財務費用	289	228	▲ 60
雑損	16	33	17
経常収益	57,169	58,577	1,408
運営費交付金収益	14,873	14,705	▲ 167
授業料収益	6,299	6,238	▲ 61
入学金収益	904	900	▲ 3
検定料収益	162	151	▲ 10
附属病院収益	27,553	29,080	1,527
受託研究等収益	1,991	2,380	389
受託事業等収益	115	191	76
補助金等収益	782	680	▲ 102
寄附金収益	1,139	1,201	62
施設費収益	44	7	▲ 36
資産見返負債戻入	2,200	1,988	▲ 211
財務収益	7	7	0
雑益	1,095	1,042	▲ 52
経常利益	1,354	1,352	▲ 1
臨時損失	91	24	▲ 66
固定資産除却損	82	23	▲ 59
固定資産売却損	1	—	▲ 1
減損損失	—	0	0
その他臨時損失	6	—	▲ 6
臨時利益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
当期純利益	1,262	1,328	65
目的積立金取崩額	7	0	▲ 7
当期総利益	1,270	1,328	58

主な増減要因

- 受託研究費等の増加は、受託研究費及び共同研究費の受入増に伴い、執行額が増加したことによるものです。
- 受託研究等収益の増加は、受託研究費及び共同研究費の執行額の増加及び間接経費受入額の増加によるものです。

3 損益計算書(医歯学総合病院分)

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

	平成29年度	平成30年度	増減額
経常費用	31,826	32,859	1,033
業務費	31,329	32,413	1,084
教育経費	103	102	0
研究経費	144	158	13
診療経費	18,831	19,760	928
受託研究費等	443	288	▲ 155
受託事業費等	36	42	6
教員人件費	3,982	4,063	81
職員人件費	7,787	7,996	209
一般管理費	207	196	▲ 10
財務費用	286	223	▲ 63
雑損	3	26	22
経常収益	33,355	34,426	1,070
運営費交付金収益	3,520	3,242	▲ 278
附属病院収益	27,553	29,080	1,527
受託研究等収益	518	375	▲ 142
受託事業等収益	36	43	6
補助金等収益	336	349	13
寄附金収益	184	181	▲ 3
施設費収益	3	—	▲ 3
資産見返負債戻入	926	896	▲ 29
財務収益	0	—	0
雑益	277	258	▲ 18
経常利益	1,529	1,567	37
臨時損失	51	9	▲ 41
固定資産除却損	51	9	▲ 41
当期純利益	1,477	1,557	79
目的積立金取崩額	6	0	▲ 6
当期総利益	1,484	1,557	73

主な増減要因

- 人件費の増加は、新規加算項目の取得・施設基準の維持を目的とした人員配置によるものです。
- 診療経費の増加は、外来化学療法が増加等による医薬品費の増加によるものです。
- 附属病院収益の増加は、新規加算項目の取得等による診療単価の増によるものです。

● 損益計算書科目の解説は27頁を御覧ください。

4 キャッシュ・フロー計算書

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

	平成29年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,251	5,176	▲ 75
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 20,906	▲ 21,936	▲ 1,030
人件費支出	▲ 28,192	▲ 27,964	228
その他の業務支出	▲ 1,268	▲ 1,314	▲ 46
運営費交付金収入	16,048	15,256	▲ 791
学生納付金収入	6,850	6,755	▲ 94
附属病院収入	27,340	28,752	1,411
受託研究等収入	2,033	2,533	500
受託事業等収入	97	196	98
補助金等収入	839	693	▲ 146
寄附金収入	1,228	1,175	▲ 52
預り科学研究費補助金等の増減	30	▲ 19	▲ 50
預り金の増加	107	34	▲ 73
その他収入	1,041	1,014	▲ 26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,225	▲ 1,465	▲ 240
有価証券の取得による支出	▲ 506	▲ 501	5
有価証券の償還による収入	300	300	0
固定資産の取得による支出	▲ 1,750	▲ 1,918	▲ 167
固定資産の売却による収入	257	0	▲ 257
定期預金の預入による支出	▲ 18,102	▲ 17,700	402
定期預金の払戻による収入	18,400	18,200	▲ 200
施設費による収入	285	142	▲ 143
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 119	—	119
利息及び配当金の受取額	10	11	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,303	▲ 3,446	▲ 143
長期借入れによる収入	278	—	▲ 278
長期借入金等の返済による支出	▲ 2,425	▲ 2,334	90
リース債務の支払額	▲ 860	▲ 879	▲ 19
利息の支払額	▲ 295	▲ 231	63
IV 資金増加額	723	264	▲ 459
V 資金期首残高	5,495	6,218	723
VI 資金期末残高	6,218	6,482	264

科目の解説

貸借対照表科目

固定資産

- 土地
国立大学法人は、大学設置基準及び大学院設置基準により、教育研究等の実施に必要な面積を有している必要があります。
土地の処分に当たっては、文部科学大臣の承認が必要です。
- 建物
学部・研究科、研究所、図書館、福利厚生施設、事務局棟、病院などの取得に要した金額を計上しています。
- 機械装置、工具器具備品
教育用の顕微鏡や研究用の次世代シーケンサ、診療のためのCT撮影装置などの取得に要した金額を計上しています。
- 投資有価証券
本学の運営財源のうち寄附金については、受け入れた額を単年度で消費せずに複数年度にわたって繰り越して使用しています。毎年、一定額の現金留保が生じていますので、より収益性の高い有価証券(国債や地方債等の政府保証債)で一定期間運用しています。

流動資産

- 現金及び預金
3月31日時点における現金及び預金保有額で、いずれも使途が決まっています。
①3月までに納入された物品等の支払代金、3月分超過勤務手当、3月末退職者の退職手当などの「未払金」
②「運営費交付金債務」等の翌年度への繰越金
③附属学校給食費などの「預り金」の残額
- 未収附属病院収入
病院の診療収入のうち、国保連合会等への診療報酬請求にかかる収入は、実際に診療した月の2ヶ月後に入金されるため、その見込額を計上しています。

固定負債

- 資産見返負債
運営費交付金や寄附金、補助金などを受け入れた際は「運営費交付金債務」等として負債計上します。これを財源に資産を取得した際、「運営費交付金債務」から「資産見返運営費交付金」等の別の負債科目へ振り替えた金額が計上されています。
資産見返負債は、運営費交付金等を財源として取得した資産を活用して、教育研究活動等を実施する義務があることを表しています。
当該財源で取得した資産の減価償却に合わせて収益化(負債を収益に振り替える)することにより、負債が減少していき、また、減価償却費と振り替えた収益で損益が均衡する仕組みです。
※国立大学法人等固有の会計処理(国立大学法人会計基準第11章)
- 長期借入金等
病院の建物や診療用の高額設備の購入に際して、(独)大学改革支援・学位授与機構から借り入れた金額の残額を表しています。

流動負債

- 運営費交付金債務
運営費交付金は国立大学法人に対して国から負託された業務の財源であることから、交付された額は負債計上します。業務の進行に応じて収益化(負債から収益へ振替)されますが、期末における残額は、次年度以降に実施する業務があることを表しています。
- 預り金
大学運営の直接的な経費とは別に、大学として管理責任のある経費を計上しています。

純資産

- 資本金
国立大学の法人化(平成16年度)に際し、国から土地や建物などの出資を受けたものです。
- 資本剰余金
国から交付された施設費等により取得した資産の相当額です。
また、上記資産及び国から出資された資産の減価償却費相当額は、この資本剰余金から減額されます。
- 利益剰余金
業務に関連して発生した剰余金の累計額です。

損益計算書科目

業務費

- 教育経費
国立大学法人の業務として学生等に対して行う教育に要した費用です。
- 研究経費
国立大学法人の業務として行う研究に要した費用です。
※受託研究費等の外部資金による研究に要した経費は含まれません。
- 診療経費
国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費です。
診療のための医薬品費や診療材料費、診療用建物や機器に係る減価償却費などが該当します。
- 教育研究支援経費
附属図書館や情報基盤センターなど、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置している施設や組織の運営に要した経費です。
- 受託研究費等、受託事業費等
受託研究、共同研究の研究遂行に要した経費及び受託事業、共同事業の事業遂行に要した経費です。

一般管理費

国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費です。
事務局などの管理部門に係る消耗品費や減価償却費などが該当します。

資産見返負債戻入

運営費交付金や寄附金、補助金などにより固定資産を取得した場合、「運営費交付金債務」等を「資産見返負債」等の負債科目に振り替えます。
資産見返負債は、運営費交付金等を財源として取得した資産を活用して、教育研究活動等を実施する義務があることを表していますが、当該資産の減価償却や除却による費用発生時に同額の資産見返負債を取り崩して収益化します。
これにより、損益が均衡する仕組みとなっていますが、収益化時に使用する収益科目が「資産見返戻入」です。
したがって、資産見返負債戻入の発生は、運営費交付金等で取得した資産の減価償却が進行したこと、不要となった資産の除却を行ったことを示しています。



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学 統合報告書 2019

編集・発行／新潟大学財務部

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

TEL.025-223-6161(代表)

<https://www.niigata-u.ac.jp>

【決算に関する詳細は】



<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/finance/>

新潟大学 財務情報

